

Ⅱ 従業者 4 人以上の事業所(市内全域の事業所)

調査結果の概要

要 約

平成 16 年工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 363 事業所で、前年に比べ 13 事業所(3.5%)減少した。
- 2 従業者数は 13,800 人で、前年に比べ 376 人(2.8%)増加した。
- 3 製造品出荷額等は 2,586 億 3,790 万円で、前年に比べ 333 億 9,317 万円(14.8%)増加した。
- 4 現金給与総額は 476 億 4,377 万円で、前年に比べ 21 億 7,801 万円(4.8%)増加した。
- 5 原材料使用額等は 1,359 億 7,752 万円で、前年に比べ 216 億 8,810 万円(19.0%)増加した。
- 6 付加価値額は 1,018 億 9,426 万円で、前年に比べ 79 億 3,246 万円(8.4%)増加した。
- 7 新設(開設・転入、転業・既設)事業所が 5 事業所、廃業(廃業・転出、転業)事業所が 19 事業所、休業の事業所が 6 事業所であった。

表1 製造活動の推移(従業者 4 人以上の事業所)

単位：事業所, 人, 万円, %

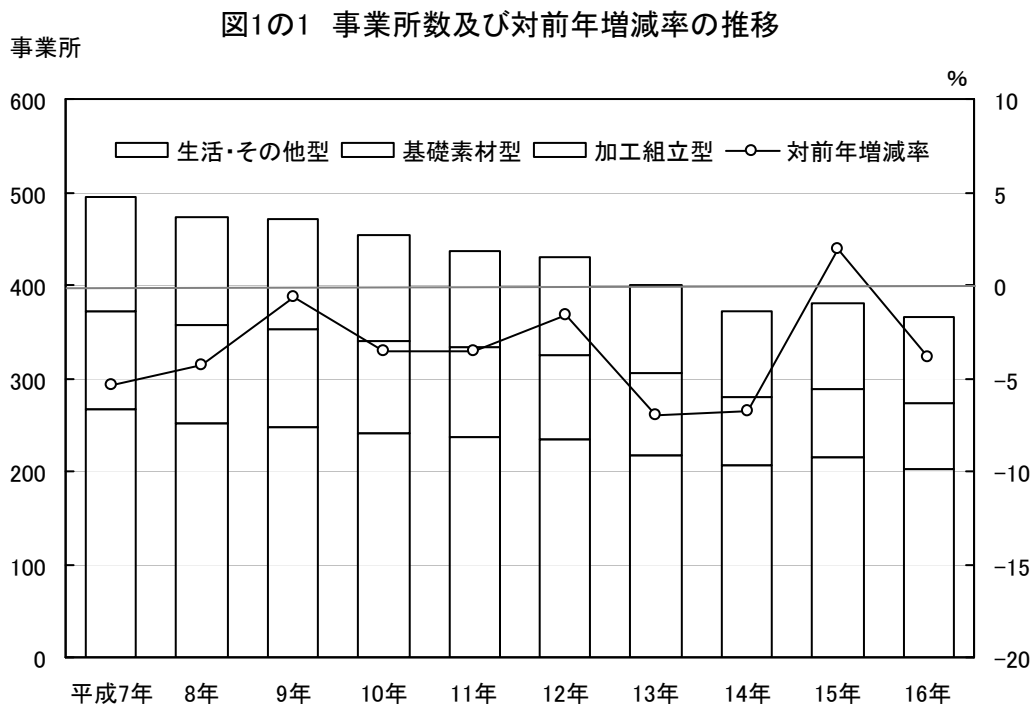
項 目	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年
事業所数	432	396	371	376	363
	-0.5	-8.3	-6.3	1.3	-3.5
従業者数	14,933	14,177	13,190	13,424	13,800
	-1.7	-5.1	-7.0	1.8	2.8
製造品出荷額等	25,142,791	21,472,908	20,800,217	22,524,473	25,863,790
	16.8	-14.6	-3.1	8.3	14.8
現金給与総額	5,312,178	5,086,048	4,543,201	4,546,576	4,764,377
	3.8	-4.3	-10.7	0.1	4.8
原材料使用額等	12,067,592	10,629,471	10,447,563	11,428,942	13,597,752
	13.5	-11.9	-1.7	9.4	19.0
付加価値額	10,707,469	8,648,392	8,646,141	9,396,180	10,189,426
	14.5	-19.2	0.0	8.7	8.4

(注)上段：実数、下段：対前年増減率

1 事業所数

平成16年の事業所数は、363事業所で、前年に比べ13事業所(3.5%)減少した。

[図1の1、付表1の1の1]



(1) 業種別

業種別の対前年増減数をみると、繊維、プラスチック、電機、情報がそれぞれ1事業所(繊維 7.7%、プラスチック 12.5%、電機 4.5%、情報 20.0%)の4業種で増加した。

一方、減少したのは、食料、衣服、印刷、機械がそれぞれ△3事業所(食料 △4.1%、衣服 △6.0%、印刷 △18.8%、機械 △7.1%)、木材、金属がそれぞれ△2事業所(木材 △14.3%、金属 △8.3%)、その他が1事業所(△11.1%)と7業種であった。なお、飲料等他の13業種では増減がなかった。

[図2の2、付表1の1]

(2) 従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、4～9人規模が36.6%(133事業所)と最も多く、次いで10～19人規模25.6%(93事業所)、20～29人規模13.8%(50事業所)、30～49人規模8.5%(31事業所)、50～99人規模8.3%(30事業所)、100～199人規模3.6%(13事業所)、300～499人規模1.9%(7事業所)、200～299人規模0.8%(3事業所)、500人以上規模0.8%(3事業所)の順となっており、29人以下の事業所(276事業所)が76.0%を占めている。

従業者規模別の対前年増減数をみると、10～19人、100～199人、300～499人規模で増加している。

[付表1の2]

図 1 の 2 業種別事業所数の構成比

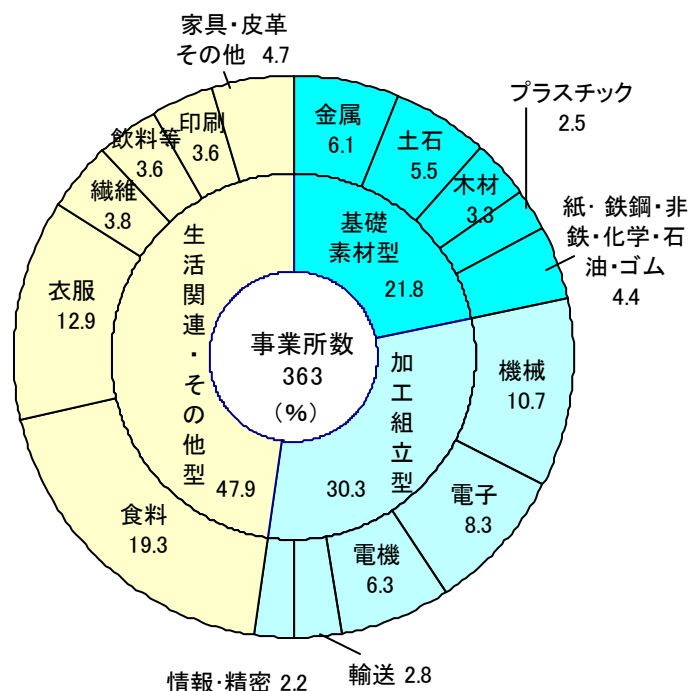
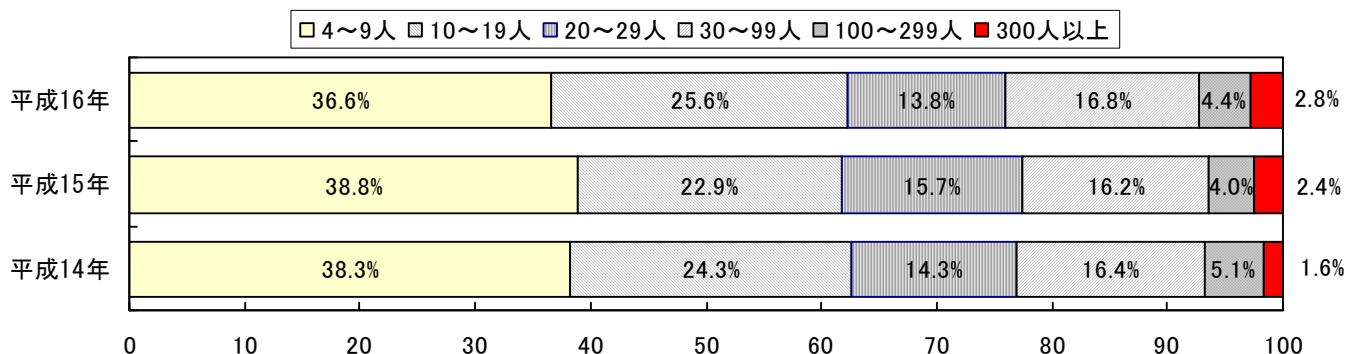


図 1 図 1 の 3 従業者規模別事業所数の構成比



2 従業者数

平成 16 年の従業者数は、13,800 人で、前年に比べ 376 人(2.8%)増加した。

(1) 業種別

業種別に対前年増減数をみると、電子 181 人(6.0%)、輸送 156 人(10.3%)、電機 100 人(7.2%) など 14 業種が増加した。一方、情報 Δ 103 人 (Δ 19.7%)、印刷 Δ 25 人 (Δ 11.3%)、化学 Δ 19 人 (Δ 7.3%) など 8 業種で減少した。

業種別の構成比をみると、電子が 23.1%(3,182 人)と最も多く、次いで衣服 13.6%(1,880 人)、輸送 12.1%(1,675 人)、食料 11.4%(1,576 人)、電機 10.8%(1,486 人)、機械 7.6%(1,042 人)の順となっており、この 6 業種で全体の 78.6%を占めている。 [図 2 の 2、付表 2 の 1 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、300 人以上規模が 35.2%(4,855 人)と最も多く、次いで 30

～99人規模 21.8% (3,014人)、100～299人規模 18.7% (2,577人) の順となっており、これら30人以上規模で全体の75.5%を占めている。

従業員規模別の対前年増減数をみると、10～19人、300人以上規模で増加している。

[付表2の2]

(3) 男女別

男女別の対前年増減数をみると、男が319人(4.3%)増加し7,782人となり、女が57人(1.0%)増加し6,018人となった。

業種別では、男は輸送150人、電子145人、電機42人など13業種で増加し、情報△23人、印刷△21人、化学△18人など9業種で減少した。女は電機58人、電子36人、プラスチック25人など12業種で増加し、情報△80人、衣服△10人、金属△5人など8業種で減少した。

従業員に占める男女の構成比は、男が56.4%に対して、女が43.6%となっている。

業種別の男女の構成比では、男の割合が高いのは、鉄鋼(89.4%)、輸送(88.1%)、機械(83.3%)など17業種で、女の割合が高いのは、衣服(90.5%)、皮革(85.7%)、繊維(66.5%)など7業種であった。

[図2の3、付表2の3]

(4) 1事業所当たり従業員数

1事業所当たり従業員数は38.0人で、前年に比べ2.3人(6.4%)増加した。

業種別では、輸送167.5人、化学121.5人、電子106.1人など7業種が市平均を上回った。

対前年増減では、輸送(15.6人)、ゴム(7.0人)、電子(6.1人)など17業種で増加し、情報(△34.6人)、化学(△9.5人)、繊維(△2.1人)など5業種で減少した。

[図2の4、付表2の4]

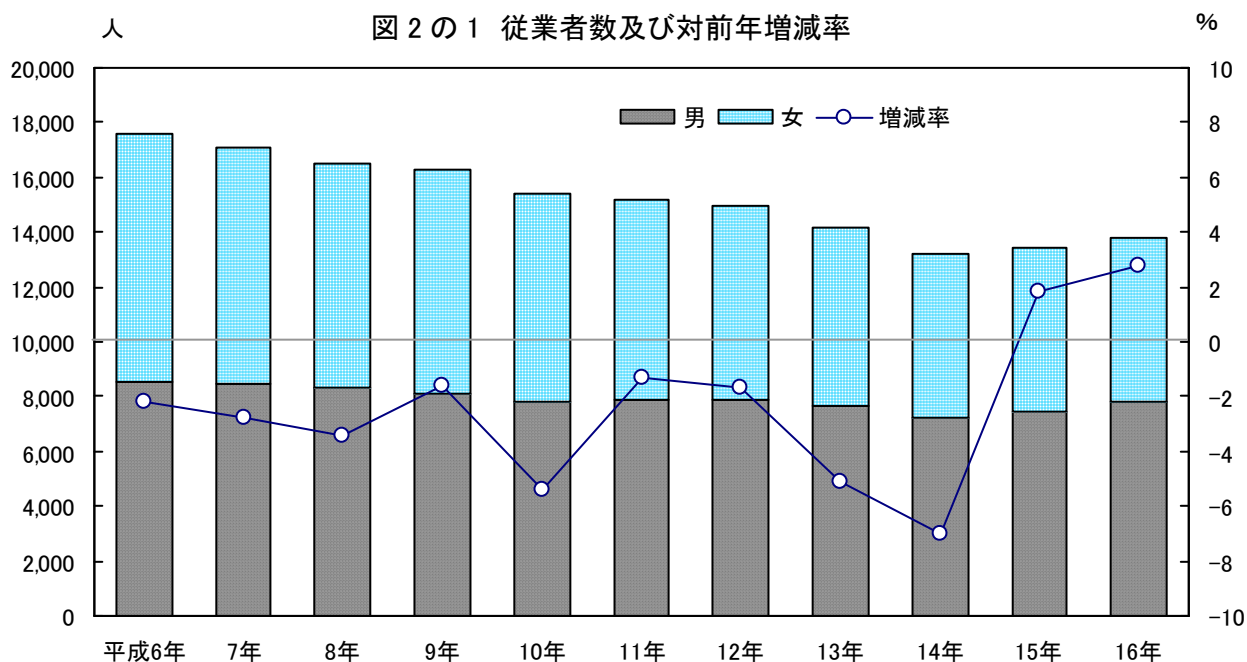


図2の2 産業中分類別従業者数の構成比

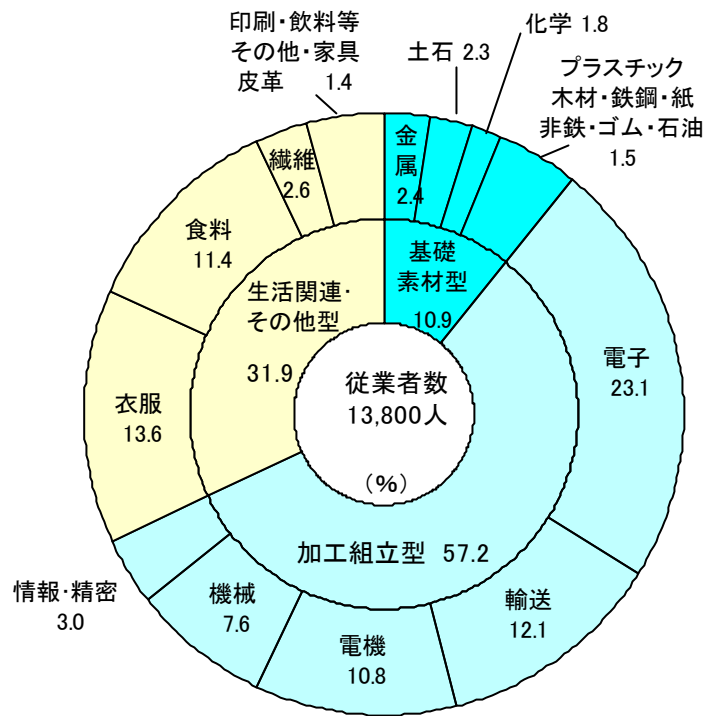


図2の3 産業集分類別従業者男女別の構成比

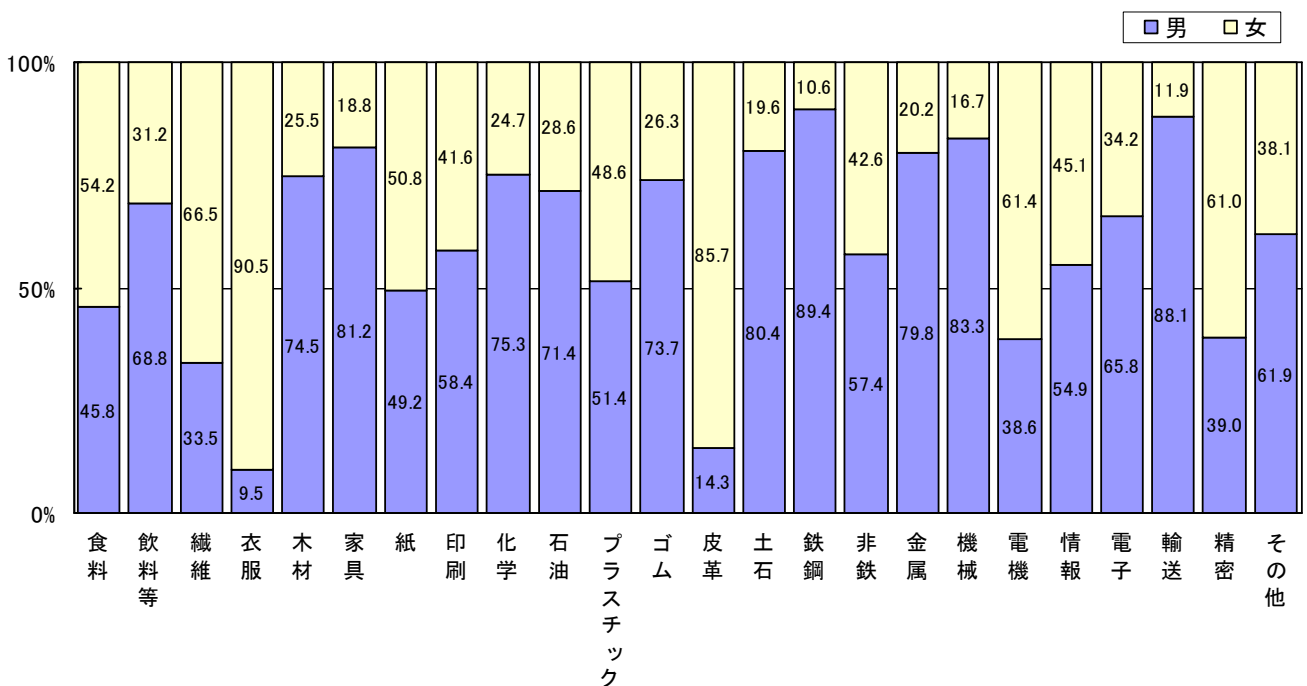
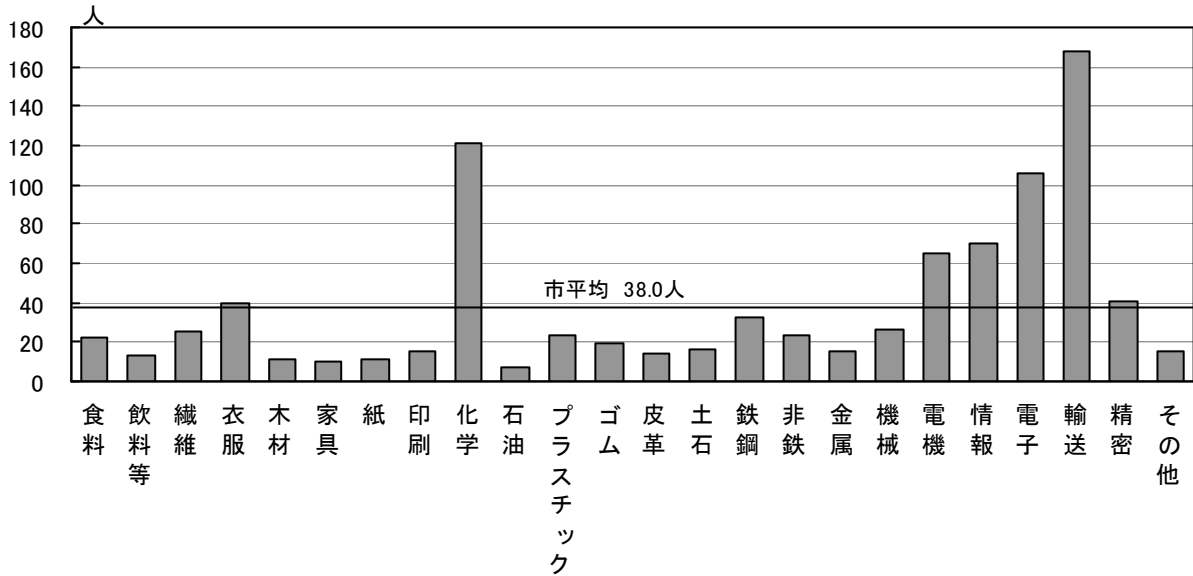


図 2 の 4 1事業所当たり従業者数

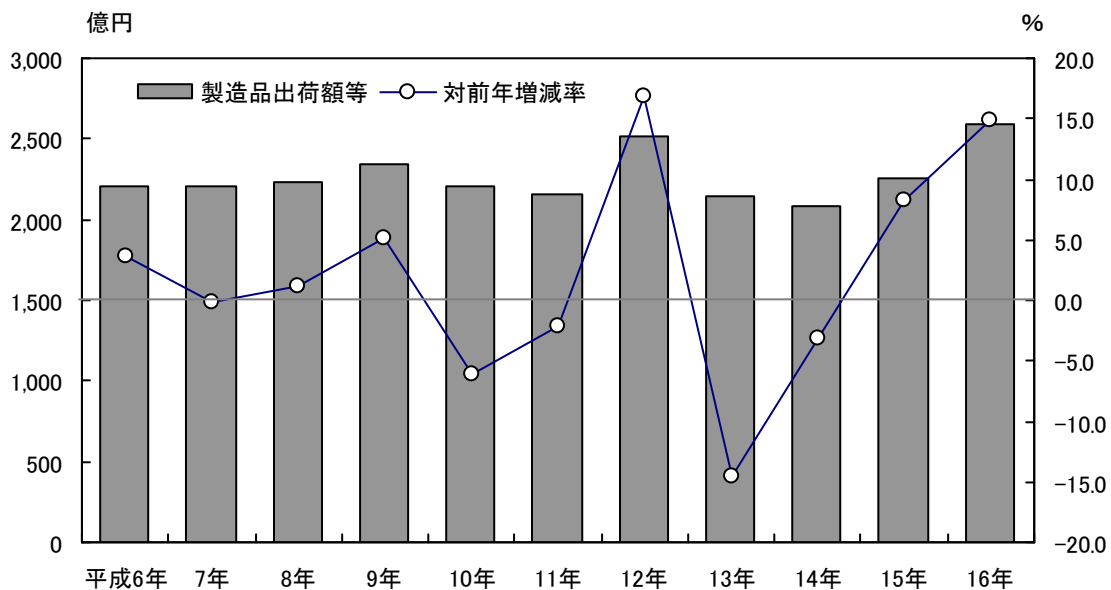


3 製造品出荷額等

平成 16 年の製造品出荷額等は 2,586 億 3,790 万円で、前年に比べ 333 億 9,317 万円 (14.8%) 増加した。

[図 3、付表 3 の 1]

図 3 製造品出荷額等及び対前年増減率



(1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、機械 149 億 2,533 万円 (117.6%)、電子 114 億 2,300 万円 (13.0%)、電機 36 億 7,271 万円 (16.5%) など 7 業種が増加した。一方、金属 Δ 2 億 1,888 万円 (Δ 5.6%)、飲料 Δ 1 億 5,339 万円 (Δ 6.4%)、プラスチック Δ 865 万円 (Δ 0.4%) と 3 業種が減少した。

業種別の構成比は、電子が 38.5%(995 億 9,499 万円)と最も多く、次いで機械 10.7%(276 億 1,289 万円)、電機 10.1%(259 億 9,379 万円)の順で、組立加工型産業が全体の 73.7%を占めている。

[付表 3 の 1]

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は7億124万円で、昨年に比べ19.5%増加している。

業種別にみると、電子(32億9,833万円)、電機(11億299万円)などが多く、家具(1億2,052万円)、飲料(1億4,566万円)などが少ない。 [付表3の2]

(3) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は1,845万円で、前年に比べ12.3%増加している。

業種別にみると、電子(3,110万円)、鉄鋼(3,066万円)、機械(2,615万円)などが多く、繊維(745万円)、プラスチック(998万円)などが少ない。 [付表3の3]

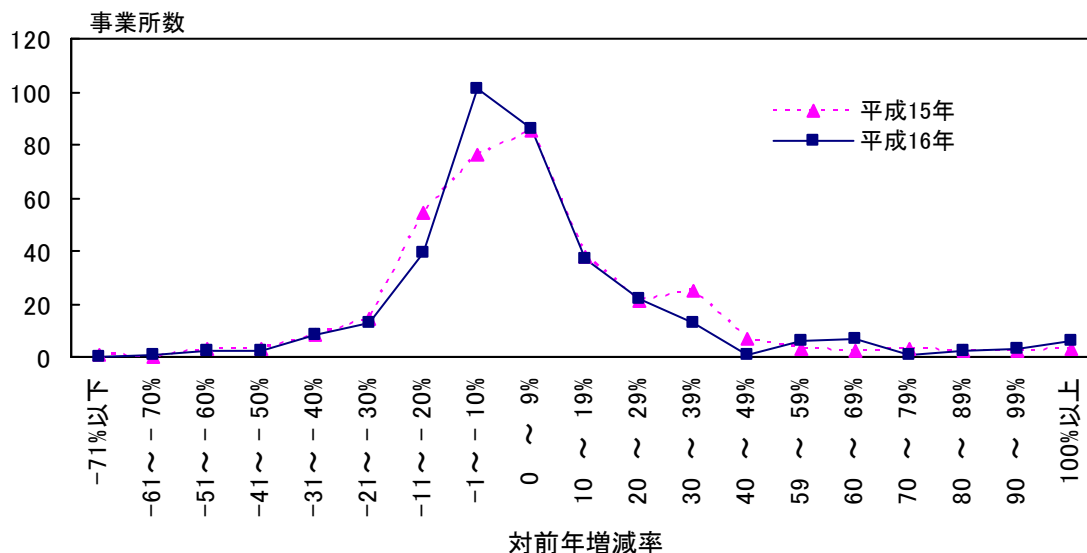
(4) 継続事業所の製造品出荷額等対前年比

平成14年から継続している350事業所の製造品出荷額等の対前年増減率でみると、対前年増減率がプラスの事業所が平成15年は191事業所、平成16年は184事業所で前年比マイナスの事業所を各々32事業所、18事業所上回っているが、前年比マイナスの事業所が平成16年は7事業所増加した。 [表3、図3の2]

表3 継続事業所の製造品出荷額等の対前年増減率段階別事業所数

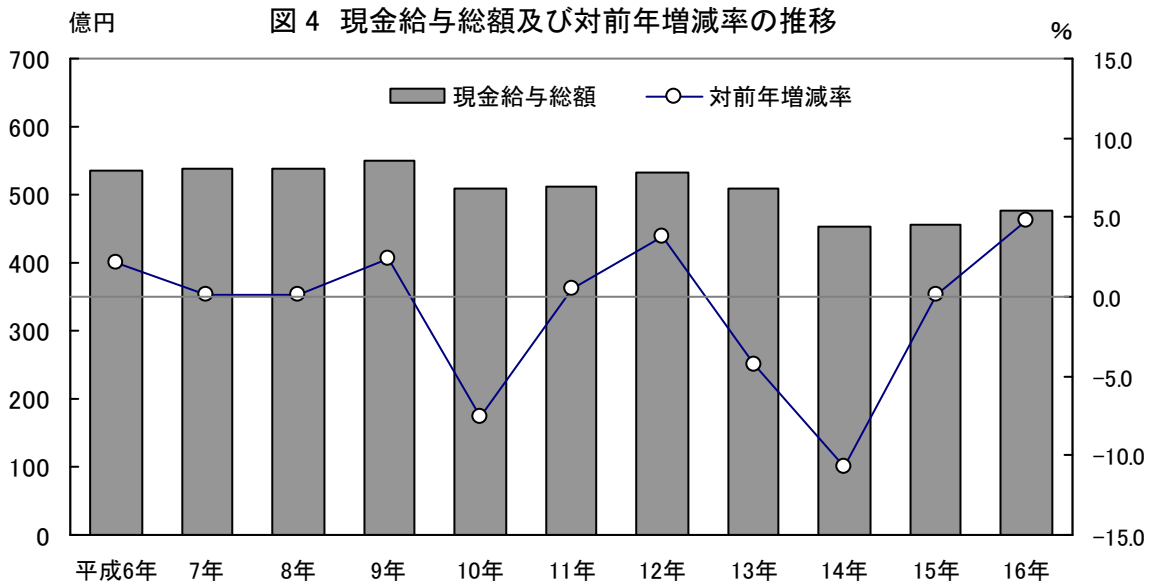
増減率 (%)	前年比マイナスの事業所数			増減率 (%)	前年比プラスの事業所数		
	平成15年	平成16年	増減		平成15年	平成16年	増減
-71以下	1	-	-1	0 ~ 9	85	86	1
-61 ~ -70	-	1	1	10 ~ 19	38	37	-1
-51 ~ -60	3	2	-1	20 ~ 29	21	22	1
-41 ~ -50	3	2	-1	30 ~ 39	25	13	-12
-31 ~ -40	8	8	0	40 ~ 49	7	1	-6
-21 ~ -30	14	13	-1	50 ~ 59	3	6	3
-11 ~ -20	54	39	-15	60 ~ 69	2	7	5
-1 ~ -10	76	101	25	70 ~ 79	3	1	-2
				80 ~ 89	2	2	0
				90 ~ 99	2	3	1
				100以上	3	6	3
合計	159	166	7	合計	191	184	-7

図3の2 継続事業所の製造品出荷額等対前年比分布



4 現金給与総額

平成16年の現金給与総額は476億4,377万円で、前年に比べ21億7,801万円(4.8%)増加した。[図4、付表4の1]



(1) 業種別

業種別の対前年増減額をみると、電子10億3,656万円(7.7%)、電機5億8,329万円(12.9%)、機械1億7,068万円(4.7%)など6業種で増加した。一方、飲料△8,288万円(△12.0%)、金属△5,879万円(△5.1%)、土石△3,165万円(△3.6%)など4業種で減少した。

[付表4の1]

(2) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は345万円で、前年に比べ6万円(1.8%)増加した。

業種別にみると、電子(458万円)、鉄鋼(419万円)などが多く、繊維(240万円)、プラスチック(264万円)などが少ない。[付表4の2]

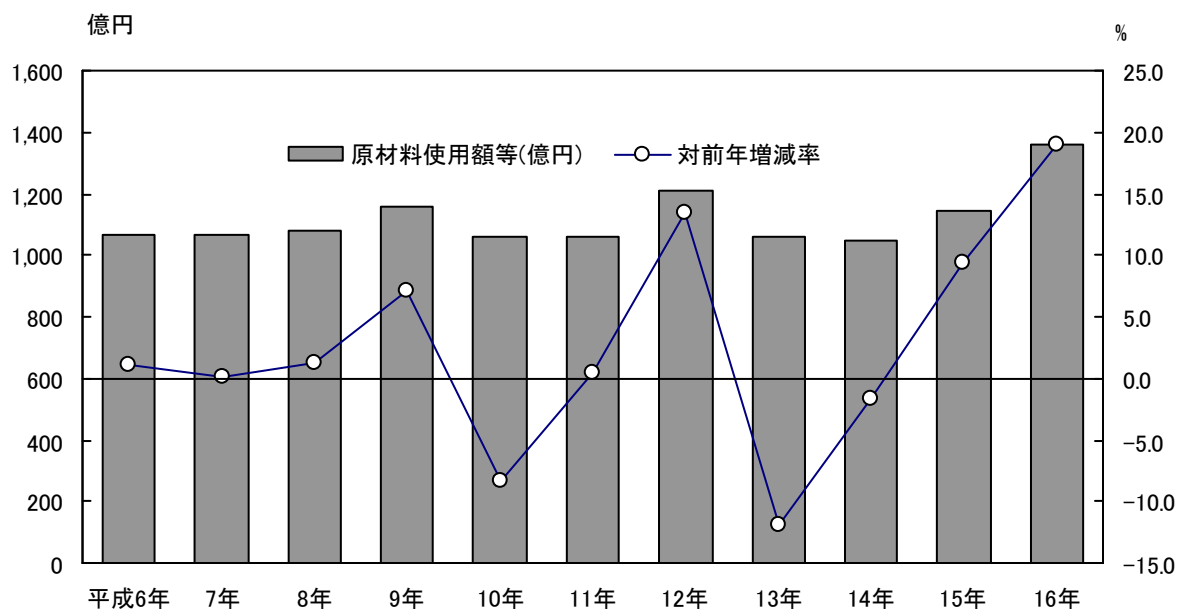
5 原材料使用額等

平成16年の原材料使用額等は1,359億7,752万円で、前年に比べ216億8,810万円(19.0%)増加した。

業種別の対前年増減額をみると、機械130億5,890万円(213.1%)、電子40億8,313万円(9.0%)、電機28億5,391万円(31.2%)など6業種で増加した。一方、金属△1億1,476万円(△6.7%)、飲料△6,932万円(△9.4%)など4業種で減少した。

業種別の構成比をみると、電子が36.2%(492億6,305万円)と最も多く、次いで機械14.1%(191億8,681万円)と加工組立型産業が全体の74.4%を占めている。[図5、付表5]

図5 原材料使用額等及び対前年増減率



6 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

平成16年の付加価値は1,018億9,426万円で、前年に比べ79億3,246万円(8.4%)増加した。

[付表6の1]

(1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、電子 36億7,652万円(11.1%)、機械 19億1,734万円(32.3%)、電機 7億9,484万円(6.5%)など6業種が増加した。一方、金属 Δ1億4,059万円(Δ6.7%)、家具 Δ5,860万円(Δ14.0%)、プラスチック Δ3,969万円(Δ3.7%)など4業種が減少した。

業種別の構成比をみると、電子 36.2%(368億4,297万円)、電機 12.7%(129億8,339万円)など組立加工型産業が全体の71.2%を占めている。

[付表6の1]

(2) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は2億8,070万円で、前年に比べ3,080万円(12.3%)増加した。

業種別にみると、電子(12億2,810万円)、電機(5億6,450万円)、情報(5億131万円)などが多く、家具(4,505万円)、飲料(8,807万円)、土石(9,409万円)などが少ない。

[付表6の2]

7 地域別の状況

(1) 事業所数

対前年増減数をみると、朝日地域が1事業所(5.3%)増加したが、他の地域は、鶴岡地域 Δ6事業所(Δ2.6%)、藤島地域 Δ3事業所(Δ7.9%)、羽黒地域 Δ2事業所(Δ11.1%)、櫛引地域 Δ2事業所(Δ4.9%)、温海地域 Δ1事業所(Δ3.2%)と減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域 61.4%、藤島地域 9.6%、羽黒地域 4.4%、櫛引地域 10.7%、朝日地域 5.5%、温海地域 8.3%であった。

(2) 従業者数

対前年増減数をみると、鶴岡地域 409 人(4.2%)、櫛引地域 63 人(7.2%)と増加したが、他の地域は、藤島地域 Δ 11 人(Δ 0.8%)、羽黒地域 Δ 34 人(Δ 5.1%)、朝日地域 Δ 2 人(Δ 0.8%)、温海地域 Δ 49 人(Δ 9.0%)と減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域 73.8%、藤島地域 9.3%、羽黒地域 4.6%、櫛引地域 6.8%、朝日地域 1.9%、温海地域 3.6%であった。

(3) 製造品出荷額等

対前年増減額をみると、鶴岡地域が 346 億 5,014 万円(22.1%)と増加したが、他の地域は、藤島地域 Δ 4 億 2,390 万円(Δ 1.0%)、羽黒地域 4,421 万円(Δ 0.4%)、櫛引地域 5 億 622 万円(Δ 4.6%)、朝日地域 Δ 2,872 万円(Δ 1.5%)、温海地域 Δ 2 億 5,392 万円(Δ 6.6%)と減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域 73.9%、藤島地域 15.8%、羽黒地域 4.1%、櫛引地域 4.0%、朝日地域 0.7%、温海地域 1.4%であった。

対前年増減額をみると、鶴岡地域 86 億 7,385 万円(11.1%)、温海地域 1,097 万円(0.6%)と増加したが、他の地域は、藤島地域 Δ 1 億 7,588 万円(Δ 1.9%)、羽黒地域 1 億 4,025 万円(Δ 4.0%)、櫛引地域 1 億 2,641 万円(Δ 8.8%)、朝日地域 Δ 982 万円(Δ 1.0%)と減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域 80.8%、藤島地域 9.0%、羽黒地域 3.3%、櫛引地域 4.3%、朝日地域 1.0%、温海地域 1.7%であった。

[図 7 の 1、図 7 の 2、付表 7]

図 7 の 1 主要項目の地域別対前年増減率

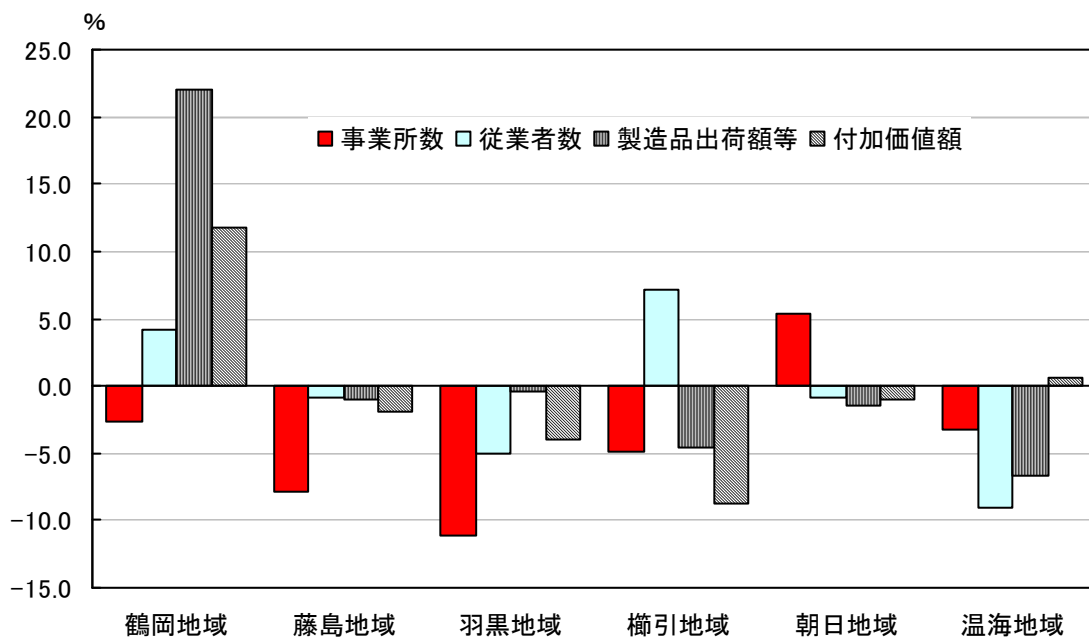
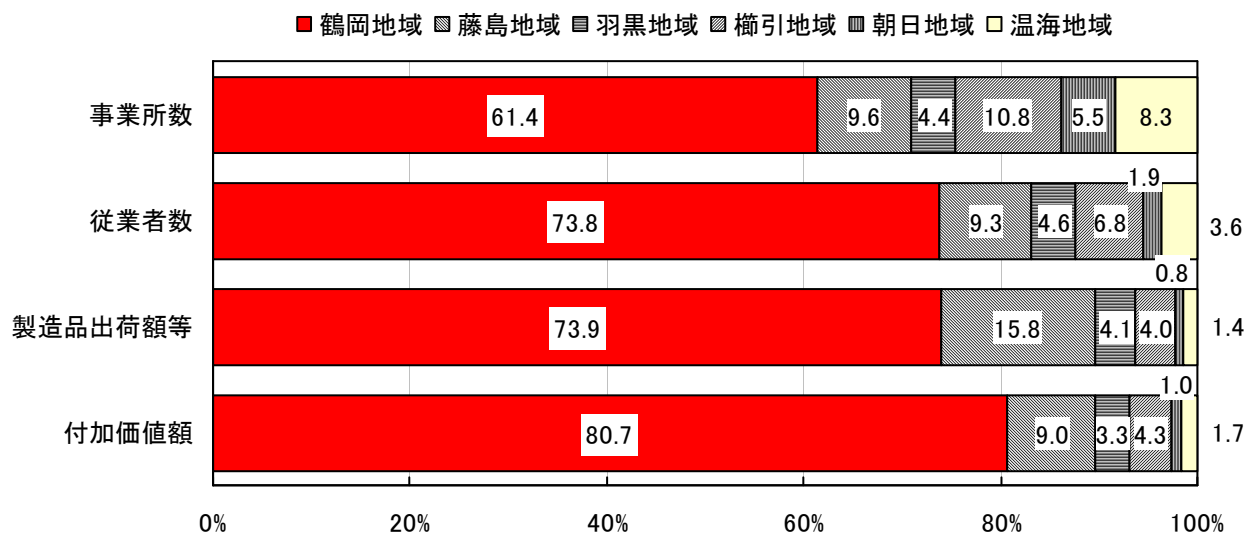


図 7 の 2 主要項目の地域別構成比



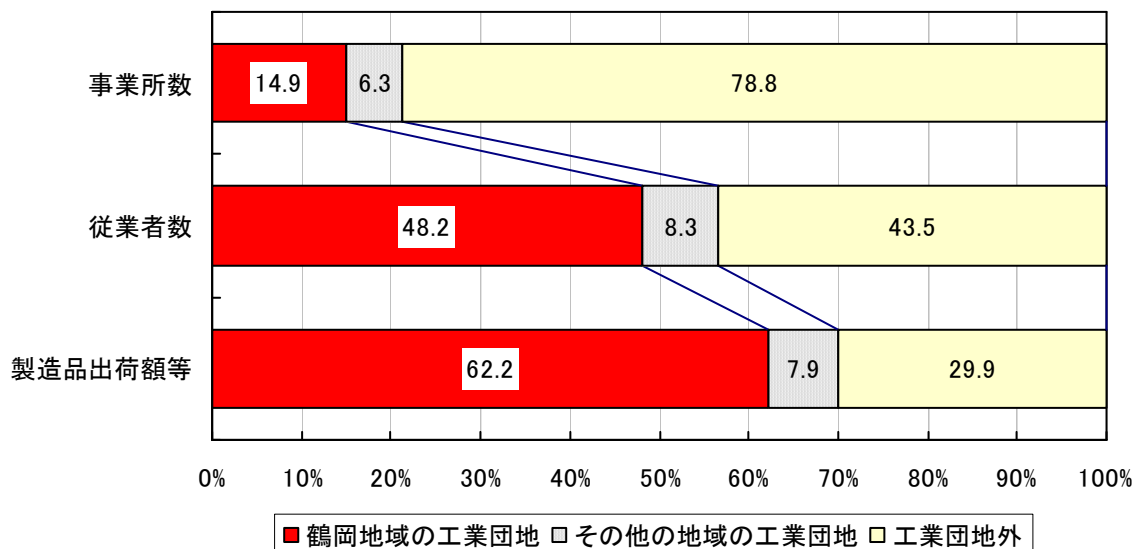
8 工業団地の製造活動

市内の 11 工業団地(鶴岡中央工業団地、鶴岡東工業団地、鶴岡鉄工団地、鶴岡西工業団地、鶴岡大山工業団地、藤島南工業団地、赤川工業団地、庄内南工業団地、榑引東工業団地、榑引西工業団地、庄内あさひ産業団地)についてみると、事業所数は 77 事業所で市全体の 21.2%、従業者数は 7,795 人で市全体の 56.5%、製造品出荷額等は 1,813 億 4,464 万円で市全体の 70.1% を占めている。 [図 8、表 8]

表 8 事業所所在地別事業所、従業者数、製造品出荷額等

	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
総 数	363	13,800	25,863,790
鶴岡地域の工業団地	54	6,653	16,096,085
その他の地域の工業団地	23	1,142	2,038,379
工業団地外	286	6,005	7,729,326

図 8 事業所所在地別事業所、従業者数、製造品出荷額等



9 事業所の新設・廃業（準備調査から）

平成16年中に新設された事業所は5事業所、廃業した事業所は19事業所であった。なお、6事業所が休業であった。

表9 新設・廃業事業所の内訳

産業中分類	新 設		廃 業	
	開設・転入	転業・既設	廃業・転出	転業
総 数	2	3	17	2
09 食 料	-	-	2	-
10 飲 料	-	-	-	-
11 織 維	-	-	-	-
12 衣 服	2	-	4	-
13 木 材	-	-	3	-
14 家 具	-	-	3	-
15 紙	-	-	-	-
16 印 刷	-	-	1	1
17 化 学	-	-	-	-
18 石 油	-	-	-	-
19 プラスチック	-	-	-	-
20 ゴ ム	-	-	-	-
21 皮 革	-	-	-	-
22 土 石	-	1	-	-
23 鉄 鋼	-	-	-	-
24 非 鉄	-	-	-	-
25 金 属	-	-	-	-
26 機 械	-	-	2	1
27 電 機	-	-	-	-
28 情 報	-	-	-	-
29 電 子	-	-	1	-
30 輸 送	-	1	-	-
31 精 密	-	-	-	-
32 そ の 他	-	1	1	-

従業者規模別

1 ～ 3 人	-	1	8	1
4 ～ 9 人	-	2	4	-
10 ～ 19 人	2	-	3	-
20 ～ 29 人	-	-	1	1
30 ～ 49 人	-	-	1	-
50 人 以 上	-	-	-	-

新 設 開設・転入：新設、経営主体の変更及び他の都道府県・市町村からの移転

転業・既設：製造業以外の産業から製造業への転換等

廃 業 廃業・転出：操業中止、経営主体の変更及び他の都道府県・市町村からの移転

転 業：製造業から製造業以外の産業への転換